

## イギリスにおける病気欠勤と失業との関係



(イギリス)

いままで、完全雇用時には、労働者は病気を理由に必要以上長く休むのではないか、という報告があった。イギリスの炭坑、アメリカの電話会社でもその関係がみられた。しかし、これらの報告は、失業率が特に高い時期をとったり、特定企業にかんするものであった。

この論文は、これら諸論説の真否を、戦後イギリスの資料にのっとって統計的に分析したものである。

毎月第1火曜日にえらばれた労働者を対象にし、全国年平均病欠日数を計算した。社会保険給付統計からもいくつかの欠勤率を算定

した。

年間100人あたり傷病手当金給付件数は、1950年の4.5から1968年の4.9へと上昇してきている。失業率も、1950年の約1.5%から1968年の2%強へと増してきているが、両者の相関係数は0.24であって、有意の相関をみることはできない。

地域ごとの統計で両者の関係をみると、(1961~1962年)、失業率3~4%のスコットランド及びウエールズでは、年間傷病手当金支給件数は百人中30~39件であるのにたいし、失業率1%台のロンドンなどでは支給件数20~30件である。両者は有意な正比例関係

を示す。このような関係は、都市を単位としての指標間でもみられるし、年齢階級ごとに標準化した指標のうえでも明らかである。

従来の諸論説には、データのとりかた、その対象のえらびかたのうえで問題があったと考えられる。

両指標間の地域ごとにみたさいのはっきりしたつながりは、その地域の産業構造のような社会経済的および環境的要因によっても影響されてできたものと考えられる。過去20年間の推移でみれば、失業水準は必ずしも労働不能の頻度に影響を及ぼしてはいない。

P. J. Taylor & S. J. Pocock : Post-war Trends in Sickness Absence and Unemployment in Great Britain, *The Lancet*. Nov. 22, 1969, pp. 1120~1123.

(前田信雄 国立公衆衛生院)